



2009年度 1月実施
金融窓口サービス技能検定

2級 学科試験

テラー業務

実施日 2010年1月24日(日)

試験時間 10:00~12:00(120分)

注 意

1. 本試験の問題は、金融商品コンサルティング業務との共通編と選択科目編（テラー業務）から構成され、問題数は共通編20問（×式10問，三答択一式10問）と選択科目編30問（三答択一式15問，語群選択式（四肢）15問）の計50問です。
2. 筆記用具，計算器具（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
3. 試験問題については，特に指示のない限り，2009年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
4. 試験時間中は，乱丁・落丁，印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
5. 不正行為があったときは，すべての解答が無効になります。
6. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
7. その他，試験監督者の指示に従ってください。

《退席時の注意事項》

- ▶ 試験開始後60分経過した時点で中途退出できます。中途退出をする場合には，試験監督者に解答用紙を必ず手渡ししてください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ▶ 試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後，試験監督者が解答用紙を回収しますので，着席したままお待ちください。

この試験の模範解答は1月24日（日）午後5時30分以降，当会のホームページに掲載します。

（<http://www.kinzai.or.jp/answer/kinmado.html>）

3月4日（予定）に受検者全員に合否通知書を送付するほか，当会のホームページで合格者の受検番号を掲載してお知らせします。

（<http://www.kinzai.or.jp/ginou/>）

厚生労働大臣指定試験機関 社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区南元町19 TEL 03-3358-0771

共 通 編

問題文中の法律名等については、以下のような略称を用いています。

- ・ 金融商品の販売等に関する法律 = 金融商品販売法

【第1問】 次の各文章(1)から(10)まで)を読んで、正しいものまたは適切なものには を、誤っているものまたは不適切なものには を、解答用紙にマークしなさい。

[10問]

- (1) 平成16年12月から、銀行等金融機関に対して金融商品仲介業(証券仲介業)が認められ、銀行等金融機関は、証券会社から委託を受けて株式等の売買の媒介等を行うことが可能となった。
- (2) 投資者保護基金は、証券会社等の金融商品取引業者が経営破たん等した際、当該業者が保管・管理していた顧客の有価証券・金銭等の返還が困難な場合に、金銭による補償等を行うことで投資者たる顧客の保護を図ることを目的としており、補償対象となる顧客には、適格機関投資家なども含まれる。
- (3) 外貨建て債券は、当該通貨の為替相場が取得時よりも円高となった場合に、為替差益が生じる。
- (4) 基準価額が10,000円のときに購入した株式投資信託の基準価額が10,500円となり、初回決算時に600円の分配金(税引前)が支払われた場合、600円のうち500円が普通分配金、100円が特別分配金となる。
- (5) 戦争・内紛が発生したり、政府が為替取引を制限したりするなどの要因により、債務不履行などが生じる可能性の高い国は、カントリーリスクが高い国といえる。
- (6) 一般の積立傷害保険は、日常生活におけるケガなどに対して保険金が支払われ、満期時には満期返戻金が支払われる保険であり、近年、被保険者を女性に限定した商品も販売されている。
- (7) 変額保険は、資産運用の実績によって保険金額が変動する商品であり、社団法人生命保険協会が実施する変額保険販売資格試験に合格し、変額保険販売資格者として社団法人生命保険協会に登録した者のみが販売することができる。
- (8) 債務返済支援保険は、債権者である金融機関を保険契約者、債務者を被保険者および保険金の受取人とする損害保険であり、被保険者が保険期間中に死亡した際に、保険会社が債務者の残存債務を保険金として支払う仕組みとなっている。

- (9) 住宅火災保険は、一般に、補償対象である建物や建物内に収容された物品について生じた火災や落雷等による損害に対して保険金が支払われる保険であるが、地震や噴火、これらによる津波などによる損害までは補償されない。
- (10) 金融商品販売法上、金融商品販売業者等は、仮に顧客から「重要事項について説明を要しない」旨の意思の表明があった場合でも、重要事項の説明義務が免除されることはない。

【第2問】 次の各問(11)から(20)まで)について、答を1つだけ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。〔10問〕

(11) 個人顧客(特定投資家ではない)に対する投資信託の販売について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 金融資産を1億円保有する資産家であることのみを理由に、リスクの高い商品を勧めた。
2. 相場観に自信があったので、「このファンドはほぼ間違いなく、高いリターンが得られます」といって、国内株式投資信託を勧めた。
3. 適合性の原則の要件が充足されているかどうか確認するため、顧客カードに記載された顧客の資産や投資経験などを確認した。

(12) 地方債について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 都道府県、市町村などの地方公共団体が、資金調達するために発行する債券のことを地方債という。
2. 地方債の発行形式は公募発行のみであり、縁故(私募)発行は行われない。
3. 公募地方債は、国債や政府保証債などと同じ公共債の1つであり、銀行等の金融機関は、窓口販売の対象として、募集・販売の取扱いをすることができる。

(13) 個人向け国債について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 個人向け国債は、原則として、個人のみが保有することができる国債であり、法人は保有することができない。
2. 固定金利型の個人向け国債は、原則として、発行から1年経過以降であればいつでも中途換金が可能である。
3. 変動金利型の個人向け国債は、原則として、発行から2年経過以降であればいつでも中途換金が可能である。

(14) MMFの一般的な特徴について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. MMFは、実績分配型の投資信託であるため元本の保証はないが、残存期間の短い公社債、コマーシャルペーパーなどの短期金融商品を中心に運用しているため、元本割れリスクは低い。
2. MMFは、オープン・エンド型の公社債投資信託であり、いつでも換金可能であるが、取得日から30日未満で換金する場合には、1万口につき10円の信託財産留保額が徴収される。
3. MMFは、毎日決算を行い、収益分配金は、毎週最終営業日に1週間分をまとめ、税引後の分配金が自動的に再投資される。

(15) 一時払終身保険の特徴について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 一時払終身保険は、保険金額が同額であれば、保険料を契約時に一括で支払う分、月払いなどの終身保険に比べて保険料総額が割安である。
2. 一時払終身保険は、契約後一定期間の解約返戻金額が一時払保険料を下回ることがある。
3. 契約時に必要な健康状態に対する告知項目が少ない限定告知型（告知項目限定型）の一時払終身保険は、従来、健康上の理由で保険加入ができなかった人でも加入しやすく、保険金額が同じであれば、保険料は通常の告知を要する一時払終身保険と同額である。

(16) 定額個人年金保険の特徴について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 定額個人年金保険は、価格変動リスクや信用リスクがないので、計画的かつ確実に老後保障を準備できる商品といえる。
2. 定額個人年金保険は、契約時の予定利率が、据置期間または積立期間を通じて固定され、年金受取開始時まで適用されるので、契約時に年金原資が確定する商品である。
3. 定額個人年金保険には円建てのほか外貨建ての商品があるが、一般に、外貨建ての商品は、円建ての商品に比べ利回りが高い一方、為替変動リスクがあるので、将来、年金を円貨で受け取る際に、元本割れを起こす可能性があることに留意する必要がある。

(17) 生命保険契約者の保護について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 生命保険会社が破たんし、保険契約の移転・承継等の後、一定期間内に当該契約を解約した場合には、契約条件変更等の解約返戻金等からさらに一定の割合で削減される措置がとられることがある。
2. 生命保険契約者保護機構の財源は、会員である生命保険会社各社の負担金からなっている。ただし、平成24年3月末までは、生命保険会社各社の負担金だけで対応できない場合には、国から生命保険契約者保護機構に対して補助金を交付することが可能となっている。
3. 生命保険会社が破たんした場合、保険種類によって責任準備金等の削減等の影響が異なるため、保険金額の減少幅は異なる。一般に保障性の高い保険ほど、保険金額の減少幅が大きくなる傾向がある。

(18) 地震保険の特徴について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 地震保険の保険金額は、火災保険の保険金額の30～50%の範囲内で、建物は5,000万円、家財は1,000万円が限度となっている。
2. 地震保険の補償対象には、工場等の建物も含まれる。
3. 地震保険の保険料は、補償対象である建物および家財を収容する建物の構造、所在地によって異なる。

(19) 金融商品販売法の定める勧誘方針の策定について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 金融商品販売法において、金融商品販売業者等は、金融商品の販売等にかかる勧誘を行うに際して勧誘方針を策定し、公表することが求められているが、当該勧誘方針の策定・公表義務に違反した場合の罰則は設けられていない。
2. 金融商品販売業者等が公表する勧誘方針においては、個別の金融商品ごとの勧誘方針を定めることは求められていない。
3. 金融商品販売業者等が、その店舗において勧誘方針の公表を行う場合において、店舗外のATMにおいて金融商品の販売を行う際は、特にその場所での勧誘方針の公表は不要である。

(20) 保険募集に係る勧誘ルールについて、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 特定保険契約については、保険業法で準用される金融商品取引法の規定により、原則として契約締結前交付書面を交付しなければならないが、当該契約締結前交付書面は、「契約概要」および「契約詳細」に分類のうえ、書面を作成し、交付する必要がある。
2. 特定保険契約については、保険業法で準用される金融商品取引法の規定により、原則として契約締結前交付書面を交付しなければならないが、当該契約締結前交付書面中の「契約概要」については、「解約返戻金等の水準及びそれらに関する事項」等を記載する必要がある。
3. 保険業法では、保険会社は、その業務に関して、重要な事項を顧客へ説明することなど、健全で適切な運営を確保するための措置を講じることが求められている。

テラー業務編

【第3問】 次の各問(21)から(35)まで)について、答を1つだけ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。 [15問]

(21) テラーに求められる役割について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. テラーは、どんなに感じがよくても、基本となる事務が正確でなければ、顧客の信頼は得られない。したがって、事務知識を習得し、事務の基本やコンプライアンスを遵守しなければならない。
2. テラーは、窓口に来られた顧客が何を期待しているかを把握するために、顧客と積極的に会話をして具体的な情報を聞き出し、期待に沿う提案ができるように努めなければならない。
3. テラーは、金融機関の顔として、親切で感じのよい対応と迅速な事務処理を最優先にしなければならず、顧客との会話や申込書・届出書等の帳票類からの情報収集に努める必要はない。

(22) 金融機関による疑わしい取引の届出および本人確認義務等について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 金融機関による疑わしい取引の届出の義務は、「犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯罪収益移転防止法)」に規定されている。
2. 金融機関は、本人確認を行った場合、本人確認記録を作成しなければならないが、その保存期間は、契約終了の日等から10年間とされている。
3. 金融機関が過去に本人確認を行った本人確認済みの取引先であっても、取引の相手方が取引名義人になりすましている疑いがある場合には、再度本人確認を行う必要がある。

(23) 総合口座の特徴について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 原則として、同一人について同一金融機関につき1口座に制限されており、未成年者は開設できない。
2. 総合口座の貸越利率は各金融機関が任意に設定できるが、定期預金担保の場合、「当該定期預金の約定利率+0.5%」が一般的である。
3. 総合口座の担保として定期預金と公共債があり、貸越利率が同一となる場合には、一般に公共債を優先して担保として設定する。

(24) 外貨預金の特徴について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 個人・法人を問わず、預け入れることができる。
2. 障害者等の少額預金の利子所得等の非課税制度の対象者の場合、利子および為替差益が非課税となる。
3. 個人の場合、利息に対する税金は、円預金と同じく支払時に20%(所得税15%、住民税5%)の税率で源泉徴収される。

(25) 下記のスーパー定期預金（半年複利型）を満期日前に解約した。このスーパー定期預金に係る税引後支払利息額として、次のうち正しいものはどれか。なお、計算にあたっては、利息額、税額とも円未満切捨てとし、税率は現行税率で計算すること。

金額	2,345,678円
預入日	平成X年3月15日
満期日	平成X+3年3月15日（X+1年は、閏年とする）
利率	年0.3%
付利単位	1円
税区分	課税扱い
解約日	平成X+1年10月20日
解約日現在の普通預金利率	年0.02%
満期日前解約利率	
・6カ月未満	解約日における普通預金利率
・6カ月以上1年未満	約定利率の40%
・1年以上1年6カ月未満	約定利率の50%
・1年6カ月以上2年未満	約定利率の60%
・2年以上2年6カ月未満	約定利率の70%
・2年6カ月以上3年未満	約定利率の90%

1. 5,408円
2. 5,418円
3. 5,419円

(26) 白地手形について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 受取人が白地の手形が呈示されたときは、当座勘定規定上、金融機関は、その都度取引先に連絡することなく、それを支払うことができる。
2. 振出日が白地の確定日払いの手形が呈示されたときは、当座勘定規定上、金融機関は、その都度取引先に連絡することなく、それを支払うことができる。
3. 受取人・振出日が白地の手形が不渡となった場合、その所持人は、裏書人に対して、遡求権を行使することができる。

(27) 手形の不渡事由と不渡届について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 資金不足を理由に手形が不渡となった場合には、支払金融機関および持出金融機関の双方から手形交換所に不渡届が提出される。
2. 手形を不渡返却する場合には、裏面に、不渡事由・日付(交換日)・自金融機関店名を記載する。
3. 不渡届の提出があった場合、手形交換所は、原則として、交換日から起算して2営業日目に、当該振出人等を不渡報告に掲載して、参加金融機関に通知する。

(28) 振込の組戻し・取消しについて、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 振込依頼人から振込の組戻しの依頼を受けた場合、振込通知の発信後でも被仕向店で受取人の口座に入金処理がなされていないときは、組戻し依頼に応じることができるが、入金処理がなされた後は、受取人がその入金処理の取消しを承諾した場合に限り、組戻しが可能となる。
2. 組戻しの依頼を受けた段階で、振込金が受取人の口座に入金されていた場合、それ以後は振込依頼人と受取人の間で協議してもらうことになるが、振込規定上、仕向銀行もその解決に向けて被仕向銀行と交渉する義務を負う。
3. 振込通知の取消しとは、仕向店の錯誤により誤った内容の振込通知を発信した場合に、その内容を全部取り消すことをいう。

(29) 自筆証書遺言と公正証書遺言の相違等について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 自筆証書遺言は、相続開始後、家庭裁判所による検認が必要であるが、公正証書遺言については検認は不要である。
2. 自筆証書によって遺言をするには証人の立会いは必要ないが、公正証書によって遺言をするには証人2人以上の立会いが必要である。
3. 自筆証書遺言も公正証書遺言も、どちらも本人の署名捺印が必要であり、使用する印鑑は実印である必要がある。

(30) Aが死亡した場合の相続人について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. Aには、妻Bとの間に子はおらず、母Cと兄Dがいる。この場合の相続人は、妻Bと母Cである。
2. Aには、妻Bとの間に子はおらず、母CとAの父方の祖父Eがいる。この場合の相続人は、妻Bと母Cである。
3. Aには、妻Bとの間に子はおらず、妻B以外の女性Fとの間に子Gがいる。この場合の相続人は、子Gが認知されているかどうかにかかわらず、妻Bと女性Fと子Gである。

- (31) 各種金融商品の税金について、次のうち最も適切なものはどれか。
1. 保険期間が5年以下の一定の要件を満たす一時払養老保険の保険差益は、金融類似商品として、20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉分離課税が適用される。
 2. 先物為替予約を付していない外貨建定期預金は、定期預金という性格に鑑み、利息と元本の為替差益のすべてについて、20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉分離課税が適用される。
 3. 割引国債の償還差益は、預金利子と同様に、20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉分離課税が適用される。
- (32) 国民年金の保険料免除制度について、次のうち最も適切なものはどれか。
1. 国民年金に任意加入している被保険者は、その所得により国民年金保険料が免除される。
 2. 保険料の半額免除を受けて追納をしなかった場合、その期間に係る老齢基礎年金の額は2分の1として計算される。
 3. 障害基礎年金を受給している人は、国民年金保険料の法定免除の対象である。
- (33) 平成19年4月以降に65歳になる人の老齢厚生年金の繰下げ支給について、次のうち最も適切なものはどれか。
1. 老齢基礎年金と老齢厚生年金は、同時に繰下げ支給を受けなければならない。
 2. 70歳で老齢厚生年金の繰下げ支給を受けると、年金の増額率は88%になる。
 3. 老齢厚生年金の受給権を取得したとき、遺族厚生年金の受給権者である人は、老齢厚生年金の繰下げ支給を受けることはできない。
- (34) 初診日が国民年金の第3号被保険者期間中である者に係る障害基礎年金の裁定請求書の原則的な提出先について、次のうち最も適切なものはどれか。
1. 裁定請求書は、住所地の市区町村役場に提出する。
 2. 裁定請求書は、住所地の社会保険事務所に提出する。
 3. 裁定請求書は、配偶者の勤務する会社を管轄する社会保険事務所に提出する。
- (35) 確定拠出年金の個人型年金について、次のうち最も不適切なものはどれか。
1. 老齢給付金を年金で受け取る場合、当該年金は、所得税法上、公的年金等控除の対象とされ、一時金で受け取る場合、当該一時金は、所得税法上、退職所得控除の対象とされる。
 2. 個人型年金の加入者が60歳に達すると、個人型年金加入者の資格を喪失する。
 3. 給付は老齢給付のみで、障害や死亡に係る給付はない。

【第4問】 次の各文章(36)から(50)までの()内に入るべき最も適切な文章、語句、数字またはその組合せを選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。〔15問〕

(36) 金融機関の預金規定では、印鑑照合事務について、「払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影(または署名・暗証)を届出の印鑑(または署名鑑・暗証)と()照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当金融機関は責任を負いません」と規定されている。

1. 当金融機関所定の方法で
2. 相当の注意をもって
3. 複数の方法によって
4. データ

(37) 預金債権は、(ア)債権で、譲渡禁止の特約を付すことができ、多くの預金にはその特約が付されているが、その特約をもって、預金債権につき(イ)命令を取得した差押債権者に対抗することはできないとされている。

1. ア無記名 イ引渡
2. ア無記名 イ差押・転付
3. ア指名 イ差押・転付
4. ア指名 イ引渡

(38) 貯蓄預金は、普通預金と同じようにいつでも預入れと払戻しができ、口座に基準残高以上の残高があれば、普通預金よりも金利が有利になるというメリットがある。普通預金との間で一定期間ごとに自動的に資金を移動させる(ア)サービスを利用することができるが、手数料を徴収される場合もあるので留意が必要である。また、給与や配当金等の自動受取りや、公共料金等の自動支払の利用(イ)。

1. アスイング イはできない
2. アスイング イができる
3. アスイッチング イはできない
4. アスイッチング イができる

(39) 教育ローンのうち、公的教育ローンとしては、国の教育ローン（株式会社日本政策金融公庫の教育一般貸付）が挙げられるが、同ローンは、融資の対象となる学校に入学・在学する子の保護者で、一定の年収基準に該当する者に対し、平成21年8月3日から、学生・生徒一人につき、入学資金や授業料等として、(ア)万円までを限度に、融資をするものであり、返済期間は原則として(イ)年以内である。

- 1. ア200 イ5
- 2. ア300 イ10
- 3. ア200 イ10
- 4. ア300 イ15

(40) 手形交換制度は、(ア)内にある金融機関が相互に取り立てる手形・小切手などを、手形交換所に持ち寄って交換し、持出・持帰の金額の差額を決済する制度をいう。手形交換において、持帰金額が持出金額より大きい場合には、交換参加銀行は、その差額を支払わなければならないが、逆の場合には、その差額を受け取ることになる。この差額のことを、(イ)という。この差額は、(ウ)に開設された加盟銀行の当座勘定などの振替によって決済される。

- 1. ア一定区域 イ交換尻 ウ日本銀行または幹事銀行
- 2. ア一定区域 イ為替尻 ウMICS
- 3. ア同一都道府県 イ交換尻 ウ日本銀行または幹事銀行
- 4. ア同一都道府県 イ為替尻 ウMICS

(41) クレジットカードは、一般に、カードを所持する会員が加盟店で買い物をする際にカードを提示してサインし、後日、カード会社が(ア)を加盟店の口座に一括して振り込み、一定期間後に会員に対して請求金額を通知したうえで口座振替の方法で決済する仕組みである。会員にとっては、(イ)で買い物ができることが最大のメリットである。

- 1. ア売上代金から手数料を差し引いた金額 イ先買い・後払い
- 2. ア売上代金相当額 イ先買い・後払い
- 3. ア売上代金から手数料を差し引いた金額 イ割引後・後払い
- 4. ア売上代金相当額 イ割引後・後払い

(42) 銀行法において、銀行は、事業年度ごとに、所定の業務および財産の状況に関する事項を記載した（中間）事業年度に係る説明書類を作成し、銀行の（ア）に備え置き、（イ）の縦覧に供しなければならないとされている。

- | | |
|---------------------|------|
| 1. ア本店 | イ預金者 |
| 2. ア本店 | イ公衆 |
| 3. ア営業所（無人の営業所等を除く） | イ公衆 |
| 4. ア営業所（無人の営業所等を除く） | イ預金者 |

(43) 居住者等が、金融商品取引業者等に特定口座を開設した場合（1 金融商品取引業者等につき、（ア）口座に限られる）に、その特定口座内における上場株式等の売却による譲渡所得等の金額については、特定口座外で売却した他の株式等の譲渡所得と区分して計算する。この計算は、（イ）が行うので、いわゆる簡易申告口座の場合、（イ）から送られる特定口座年間取引報告書により、簡便に確定申告を行うことができる。また、特定口座内で生じる所得に対して（ウ）することを選択した場合には、その特定口座における上場株式等の売却による譲渡所得は、原則として、確定申告は不要である。

- | | | |
|-------|------------|-------|
| 1. ア1 | イ金融商品取引業者等 | ウ源泉徴収 |
| 2. ア1 | イ税務署 | ウ年末調整 |
| 3. ア2 | イ金融商品取引業者等 | ウ源泉徴収 |
| 4. ア2 | イ税務署 | ウ年末調整 |

(44) 個人向け国債を銀行等で初めて購入する際には、印鑑、本人確認の書類などを提示のうえ、個人向け国債の取引を行うための（ア）口座を開設する必要がある。個人向け国債は、（イ）万円から1万円単位で購入することができる。また、中途換金する場合には、個人向け国債・固定5年の場合は、原則として、発行から（ウ）年以上、個人向け国債・変動10年の場合は、原則として、発行から（エ）年以上経過すれば、いつでも中途換金することができる。

- | | | | |
|----------|----|----|----|
| 1. ア国債専用 | イ5 | ウ2 | エ1 |
| 2. ア国債専用 | イ1 | ウ2 | エ1 |
| 3. ア預金 | イ5 | ウ1 | エ2 |
| 4. ア預金 | イ1 | ウ1 | エ2 |

(45) 死亡したAの相続人が、妻B，父C，母Dの3人であり，Aの「全財産を妻Bに相続させる」旨の遺言がある場合，本来，父Cの法定相続分は（ア）であるが，相続財産はすべてBが取得することになり，父Cは財産を相続することができない。しかし，父Cは（イ）として，相続財産の（ウ）に当たる額まで取り戻す権利を有する。なお，父Cは，この（イ）を，相続開始前でも（エ）裁判所の許可を得ることで放棄することができる。

- | | | | |
|-----------|-------|---------|------|
| 1. ア 3分の1 | イ 持分 | ウ 9分の1 | エ 家庭 |
| 2. ア 6分の1 | イ 遺留分 | ウ 8分の1 | エ 地方 |
| 3. ア 6分の1 | イ 遺留分 | ウ 12分の1 | エ 家庭 |
| 4. ア 8分の1 | イ 持分 | ウ 12分の1 | エ 地方 |

(46) 相続や遺贈によって取得した財産であっても，相続税が課されない財産（非課税財産）があり，墓所，霊廟，祭具，相続税の申告期限までに国や地方公共団体等に寄付した相続財産などが非課税財産となる。また，相続や遺贈によって相続人が取得したとみなされる生命保険金や退職手当金等のうち，相続人1人につき（ア）万円までの金額は非課税財産とされる。この場合の相続人には，被相続人の養子を含むが，その人数は，実子がない場合で（イ）人までなどの制限がある。

- | | |
|----------|-----|
| 1. ア 400 | イ 1 |
| 2. ア 400 | イ 2 |
| 3. ア 500 | イ 1 |
| 4. ア 500 | イ 2 |

(47) 個人事業主の場合，その事業から生じる所得を（ア）所得という。ただし，事業的規模であっても，原則として，不動産の貸付による所得は（イ）所得とされる。

- | | |
|---------|-------|
| 1. ア 事業 | イ 雑 |
| 2. ア 法人 | イ 山林 |
| 3. ア 事業 | イ 不動産 |
| 4. ア 法人 | イ 一時 |

(48) 国民年金の(ア)被保険者期間がある者が死亡し、一定の要件を満たした場合、遺族に死亡一時金が支給される。支給対象となる遺族は、優先順位の高い順に、死亡した人の配偶者、子、父母、孫、(イ)であり、死亡当時その者と生計を同じくしていたことが条件となる。

1. ア第1号 イ祖父母、兄弟姉妹
2. ア第1号 イ祖父母まで
3. ア第3号 イ祖父母、兄弟姉妹
4. ア第3号 イ祖父母まで

(49) 寡婦年金は、国民年金の第1号被保険者としての(ア)期間が、原則として(イ)年以上である夫が死亡したとき、夫の死亡当時、夫によって生計を維持され、かつ、夫との婚姻関係が(ウ)年以上継続していた65歳未満の妻に支給される(60歳未満の妻の場合は、60歳到達月の翌月からの支給)。ただし、死亡した夫が老齢基礎年金を受給していたり、障害基礎年金の受給権者であった場合等、一定の事由に該当する場合は支給されない。

1. ア保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した イ20 ウ5
2. ア保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した イ25 ウ10
3. ア保険料納付済 イ25 ウ5
4. ア保険料納付済 イ20 ウ10

(50) 高年齢者の雇用継続給付には、高年齢雇用継続基本給付金と高年齢再就職給付金があるが、いずれも原則として次の()~()のすべての要件を満たす必要がある。

()。60歳以後の賃金月額が、60歳到達時の賃金月額(みなし賃金日額に30を乗じた額)に比べ(ア)%未満に低下していること

()。60歳以上65歳未満で、(イ)の被保険者であること

()。60歳到達時、もしくは60歳以降65歳に到達するまでの(イ)の被保険者期間が通算して(ウ)年以上あること

1. ア75 イ雇用保険 ウ5
2. ア75 イ厚生年金保険 ウ1
3. ア61 イ雇用保険 ウ5
4. ア61 イ厚生年金保険 ウ1